

令和3年度に実施した主な事業と決算額

新型コロナウイルスワクチン接種事業	3億3032万円
旧町立大淀病院解体事業	3億56万円
子育て世帯への給付金事業	2億2852万円
非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	1億9654万円
道路防災対策事業	1億1717万円
コミュニティバス、デマンドタクシー運行事業	5274万円
文化会館増改築事業	4834万円
ごみ処理施設周辺地区環境整備事業	2335万円
鳥獣被害防止対策整備事業	2330万円

他会計への繰出金等

①南和広域医療企業団	6億2717万円
②奈良県広域消防組合	4億6713万円
③病院事業清算特別会計	3億1953万円
④後期高齢者医療特別会計	2億8658万円
⑤介護保険特別会計	2億6696万円
⑥下水道事業会計	2億4000万円
⑦南和広域衛生組合	2億959万円
⑧さくら広域環境衛生組合	1億6170万円
⑨国民健康保険事業特別会計	1億2780万円
⑩水道事業会計	2140万円

企業会計

水道事業会計

区分	収入	支出
収益的	5億1635万円	4億7573万円
資本的	1億2886万円	2億8701万円

令和3年度末で、7,993件(量水器取付件数)、1万6,638人に給水を行っています。建設改良事業では、吉野平地内配水管耐震化工事、増口地内・馬佐地内および岩壺地内配水管移設工事、公共下水道事業に伴う配水管移設工事等を施工しました。今後も、経営の効率化と健全化を行い、安全でおいしい水の安定的な供給に努めます。

下水道事業会計

区分	収入	支出
収益的	5億8736万円	5億7890万円
資本的	2億5080万円	4億6565万円

令和3年度末における大淀町の処理区域人口は1万4,996人、水洗化人口は1万3,096人であり、水洗化戸数は5,257戸となりました。建設改良事業では、新野地内において污水管の開削工事を施工しました。今後も、経営の効率化と健全化をさらに推進し、生活環境の向上、公共用水域の水質改善に努めます。

ふるさと応援寄附の状況

令和3年度に大淀町ふるさと応援寄附金として総額5732万2,000円(2,124件)の寄付がありました。子育て支援事業や図書館事業など11事業の財源として6710万5,353円を活用させていただきました。

特別会計

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
住宅改修資金等貸付金	1997万円	448万円	1549万円
国民健康保険事業	19億5063万円	19億1880万円	3183万円
後期高齢者医療	2億4462万円	2億4434万円	28万円
介護保険	18億2171万円	17億8757万円	3414万円
公園墓地事業	651万円	530万円	121万円
病院事業清算	3億1963万円	3億1958万円	5万円

令和3年度特別会計については、各区分で黒字を推移し、全会計で健全な財政状況を維持できました。差引額に関しては、黒字額を翌年度に繰り越しおよび各基金に繰り入れを行います。

各種財政指標

健全化判断比率

指標名	決算比率		早期健全化基準	財政再生基準
	令和2年度	令和3年度		
実質公債費比率	9.2%	8.2%	25%	35%
将来負担比率	7.0%	6.1%	350%	—

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、令和2年度に引き続き、令和3年度においても該当はありません。

経常収支比率

指標名	決算比率		備考
	令和2年度	令和3年度	
経常収支比率	92.5%	85.3%	100%を超えると財政の硬直化が進んでいるとされています。

厳しい財政状況のため、実質公債費比率および経常収支比率は近年上昇していましたが、令和3年度では前年度よりもやや良化しました。しかし、この要因は主に地方交付税の一時的な増加によるものであり、今後人口減少などにより町税の減少が見込まれることから、依然として厳しい財政状況であることに変わりはなく、更なる歳入の確保や歳出の抑制に努めていく必要があります。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた
 社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費

（単位：千円）

項 目 名	事 業 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源	うち引上げ分 の地方消費税	
		国 県 支 出 金	そ の 他			
社 会 福 祉	障 害 者 福 祉	520,877	374,280	4,870	141,727	32,774
	高 齢 者 福 祉	70,330	1,302	15,388	53,640	12,404
	児 童 福 祉	80,606	47,995	8,638	23,973	5,544
	母 子 福 祉	7,420	189	0	7,231	1,672
	小 計	679,233	423,766	28,896	226,571	52,394
社 会 保 険	介 護 保 険	290,267	21,480	0	268,787	62,157
	国 民 健 康 保 険	127,283	88,162	0	39,121	9,047
	後 期 高 齢 者 医 療	290,336	43,865	0	246,471	56,997
	小 計	707,886	153,507	0	554,379	128,201
保 健 衛 生	医 療	94,743	37,994	8,199	48,550	11,227
	疾 病 予 防 対 策	51,086	1,539	5,065	44,482	10,287
	小 計	145,829	39,533	13,264	93,032	21,514
合 計	1,532,948	616,806	42,160	873,982	202,109	

5. 健全化判断比率等

(単位: %、千円)

区 分	名 称	比率等					基 準 比 率		説 明
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	早期健全化	財政再生	
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-	14.86	20.00	普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	19.86	30.00	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
	実質公債費比率	7.7	9.0	9.4	9.2	8.2	25.0	35.0	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
	将来負担比率	-	13.5	7.1	7.0	6.1	350.0	-	普通会計が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率
	【参考】	▲ 5.3	-	-	-	-			
【参考】 標準財政規模	4,747,965	4,817,705	4,780,948	4,944,323	5,211,166	-	-	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)	
資金不足比率	水道事業	-	-	-	-	-	-	-	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率
	病院事業	/	/	/	/	/	-	-	
	下水道事業	-	-	-	-	-	-	-	